

官民連携基盤整備推進調査費 実施案件一覧（令和元年度）

年度	年度-番号	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
						事業費	国費
R1	1-1	秋田港における大型クルーズ船受入による賑わい創出のための基盤整備検討調査	秋田県	秋田県秋田市	秋田港本港地区において、広域観光周遊ルート「日本の奥の院・東北探訪ルート」の観光地を巡るツアー企画などと連携し、寄港が増加する大型クルーズ船の受入環境を推進し賑わい創出を図るため、民間事業者による施設整備や新規ツアーの企画等に合わせ、大型クルーズ船受入に対応した岸壁、臨港道路、公園、駐車場の概略設計等を行う。	50,000	25,000
	1-2	唐津港におけるクルーズ船受入による地域活性化のための基盤整備検討調査	佐賀県	佐賀県唐津市	唐津港において、広域観光周遊ルート「温泉アイランド九州 広域観光周遊ルート」に位置付けられている市内外の観光地と連携し、クルーズ船の寄港に向けた受入を推進するため、民間事業者によるおもてなしや歓迎イベント施設の設置と合わせて、クルーズ船受入に必要な港湾施設整備、駐車場の配置検討及び概略設計等を行う。	33,000	16,500
	1-3	会津若松駅周辺における交通結節点機能強化のための基盤整備検討調査	会津若松市	福島県会津若松市	広域観光周遊ルート「日本の奥の院・東北探訪ルート」に位置付けられている会津若松駅周辺において、周辺道路やバスロータリーの利便性・安全性の確保、観光の玄関口としてのシンボル性や賑わい向上を図るため、民間事業者によるバス路線と乗合所の整備再編や観光案内施設の機能強化等と合わせ、駅前広場、道路、融雪施設整備に係る配置検討や概略設計、PPP/PFI導入可能性検討等を行う。	49,800	24,900
	1-4	JR端岡駅における交通結節点機能強化のための基盤整備検討調査	高松市	香川県高松市	高松市西部南地域の核となるJR端岡駅について、アクセシビリティが高く、多様な交通モードとの交通結節点とするため、民間事業者による駅舎等の改良やバス路線の再編等と合わせて、駅前広場、自由通路、アクセス道路の一体的な整備に向けた基本計画の検討や駅前広場の整備、管理運営及び土地の利活用に関するPPP/PFI導入可能性検討を行う。	20,000	10,000
	1-5	須坂長野東IC周辺地域における複合交流拠点形成のための基盤整備検討調査	須坂市	長野県須坂市	須坂市及び長野市周辺の観光地への玄関口であり、高速ネットワークの結節点となる須坂長野東IC周辺地域において、雇用の創出や交流人口の拡大などを図るため、民間事業者による観光集客施設・物流関連産業施設・ものづくり産業施設の整備に合わせ、交通処理計画の検討及びアクセス道路の概略設計等を行う。	10,000	5,000
	1-6	長井地区における広域的な観光拠点機能拡充のための基盤整備検討調査	横須賀市	神奈川県横須賀市	三浦半島魅力最大化プロジェクトで観光周遊化を図る拠点として位置付けられている長井海の手公園において、公園隣接地の取得を契機として長井地区の広域的観光拠点機能を拡充するため、民間事業者による宿泊施設やレストラン等の整備、公園施設のリノベーション等に合わせ、公園整備に係る基本計画の策定や概略設計、アクセス道路に係る概略設計等を行う。	24,400	12,200
	1-7	赤塚山公園における地域活性化のための基盤整備検討調査	豊川市	愛知県豊川市	東三河振興ビジョンで広域的な観光拠点に位置付けられている総合公園「赤塚山公園」において、開園30周年のリニューアルに向けて、官民連携による地域活性化、交通の要衝を活かした観光振興の強化を図るため、民間事業者によるスポーツ合宿の実施やコミュニティバスの運行等と合わせて、公園施設の再整備に係る基本計画の検討、概略設計、P-PFI導入可能性検討を行う。	32,300	16,150
	1-8	五台山地域における広域的な観光拠点形成のための官民連携基盤整備検討調査	高知県	高知県高知市	高知県では、広域観光周遊ルート「スピリチュアルな島〜四国遍路〜」に位置付けられている五台山地域の観光振興を図る「磨き上げ事業」に取り組んでおり、牧野植物園や竹林寺、五台山公園を中心とした観光拠点を形成するため、民間事業者による宿泊施設や売店等の設置、イベントの開催等と合わせて、公園施設の再整備に係る需要予測、再整備計画の検討、PPP/PFI導入可能性検討を行う。	20,000	10,000
	1-9	指宿市観音崎公園における広域的な観光交流拠点形成のための基盤整備検討調査	指宿市	鹿児島県指宿市	広域観光周遊ルート「温泉アイランド九州」のルート上にある道の駅いぶすきにおいて、広域観光拠点としての更なる機能強化を図るため、民間事業者による外国人向け観光ツアーの企画、デマンド交通や貨客混載の試験運行、出荷者協議会による地元特産品の販売等に合わせ、駐車場等の再整備検討や概略設計、PPP/PFI導入可能性検討を行う。	17,800	8,900
	1-10	下田港周辺における地域活性化のための基盤整備検討調査	静岡県	静岡県下田市	伊豆道の駅ネットワークによる陸のアクセスと海のアクセスを繋ぐ広域連携拠点の形成を目指す下田港周辺において、民間事業者による複合商業施設建設とスーパーヨット係留施設整備等に合わせ、スーパーヨットでの寄港需要の拡大と更なる海洋レジャーへの受け入れ体制強化のため、下田港におけるプレジャーボートの係留の需要調査、プレジャーボートの係留施設の概略設計、PPP/PFIの導入可能性検討を行う。	20,000	10,000
	1-11	JR常陸多賀駅周辺における交通結節点機能強化のための基盤整備検討調査	日立市	茨城県日立市	ひたちBRTが本格運行を開始したJR常磐線「常陸多賀駅」周辺において、ひたちBRTの今後の更なるルート延伸を見据えた交通結節点としての機能強化とまちのにぎわい創出を図るため、民間事業者による駅舎改築や「ものづくりのまち」である日立市の技術力をPRする交流促進施設の整備等と合わせて、駅前広場、自由通路、アクセス道路等の整備に向けた基本計画の検討や概略設計、公共施設複合施設の整備、管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	17,600	8,800
	1-12	山中湖村明神前交差点周辺における多機能型交通結節点基盤整備検討調査	山中湖村	山梨県南都留郡山中湖村	東京・山梨県方面から山中湖村へアクセスする玄関口であり、高速ネットワークの結節点となる山中湖IC周辺地域において、インバウンド観光客の拡大などを図るため、民間事業者によるバスターミナルに併設する複合施設の整備等に合わせ、バスターミナル機能を含む複合施設や多目的広場の整備計画策定、概略設計、PPP/PFI導入可能性検討等を行う。	19,032	9,516
	1-13	JR茅野駅周辺における観光拠点形成のための基盤整備検討調査	茅野市	長野県茅野市	広域観光周遊ルート「昇龍道」の玄関口となるJR茅野駅周辺において、観光客を含めた駅周辺利用者の利便性・安全性を確保し、観光の玄関口として駅周辺の賑わい向上を図るため、民間事業者による登山客向けの更衣室やバス利用者の待合所の整備、観光案内所の機能強化等と合わせ、駅前広場、自由通路等の整備に係る基本計画や概略設計、駐車場の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	39,900	19,950
	1-14	最上町における観光拠点形成のための基盤整備検討調査	最上町	山形県最上郡最上町	最上、庄内地域の広域観光周遊ルート「AMAZING MOGAMI」のルート上に位置する当該地域において、最上小国川を活用した観光拠点を形成するため、民間事業者による集客施設のリニューアルや観光案内所の設置等と合わせ、駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域交流施設の需要予測、概略設計、PPP/PFIの導入可能性検討等を行う。	12,070	6,035
	1-15	蒲原地区における新たな道の駅整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	静岡市	静岡県静岡市	静岡市東側のゲートウェイとなる蒲原地区において、増加する観光客、サイクリスト等を取り込むことによる交流拡大や地域活性化を図るため、民間事業者による観光総合窓口の運営、サイクルツーリズムの推進、地域内バス交通の運行等と合わせ、新たな道の駅整備に係る駐車場、休憩施設、情報提供施設等の需要予測や概略設計、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	20,000	10,000
計		15件				385,902	192,951

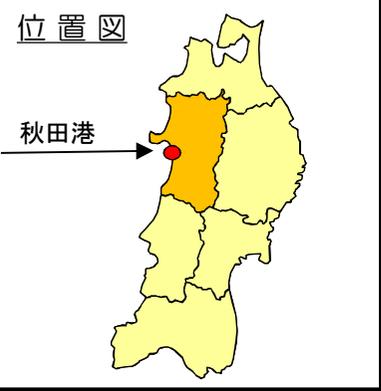
秋田港における大型クルーズ船受入による賑わい創出のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 近年全国的に高まりを見せているクルーズ需要を確実に取り込み、観光誘客と地域の活性化を図るため、クルーズ船寄港増加に対応した受入環境の整備を推進するとともに、官民一体によるクルーズ振興への取り組みを図っている。
- クルーズ船による国内外からの観光客に、秋田犬や伝統行事等による出迎えや、出港時の花火の打ち上げ等、秋田県の魅力をPRする歓送迎のイベントを実施している。
- 秋田港クルーズ列車の本格運行を開始し、クルーズ船客の円滑な移動とJR秋田駅から市街地や県内各地への周遊が可能となり好評を得ており、全国で例のない交通の利便性でさらなる旅客船誘客につながるセールスポイントとして期待されている。
- 秋田市は広域観光周遊ルート「日本の奥の院・東北探訪ルート」のモデルコース上に位置することから、当該地域を拠点として複数の自治体の観光地を巡るツアー企画が期待される。

あきたし

【調査箇所：秋田県秋田市】



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・東北圏広域地方計画 (H28.3) に掲げる施策「外国人を含む来訪者の受入環境整備・充実」に位置づけ
- ・訪日クルーズ旅客を2020年に500万人とする目標
- ・平成29年3月、官民協働組織である「あきたクルーズ振興協議会」を設立
- ・平成30年3月、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」にクルーズ船の誘致と受入れ環境の整備を位置づけ

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・あきたクルーズ振興協議会による歓迎イベントの企画・実施 (平成32年度～)
- ・JR東日本によるクルーズ列車運行 (平成30年度～)
- ・A社によるポートタワーセリオンの物販施設拡張の企画・実施 (平成31年度～)
- ・B社が新規ツアーを企画 (平成31年度～)
- ・C社による多機能複合施設の拡張の企画・実施 (平成31年度～)

凡例

- 社会資本整備 (赤点線)
- 民間での取組 (緑点線)

秋田港

- 岸壁の整備
- 臨港道路の整備
- クルーズ列車運行
- 公園・駐車場の整備
- 多機能複合施設の拡張

道路 鉄道

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・秋田の祭り(竿燈)期間中など寄港希望が多数寄せられ、これに応えるため、クルーズ船2隻同時着岸に対応した港湾施設整備が必要である。
- ・クルーズ受入れ対応のため、臨港道路および公園・駐車場の整備が必要である。

密接な関連性

秋田港へのクルーズ船の寄港推移



(4) 【調査内容】

- ・大型クルーズ船寄港に必要な港湾施設の整備検討 (岸壁の概略設計・地質調査、臨港道路および公園・駐車場整備の測量・概略設計)

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・既存岸壁の改良により大型クルーズ船寄港の増加
- ・受入環境強化により誘客と観光消費の拡大
- ・2隻同時着岸の観光客増加による民間活動の活性化

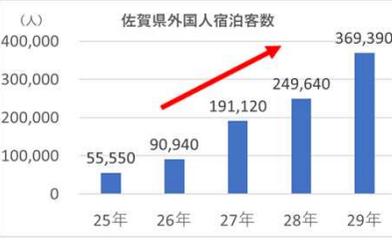
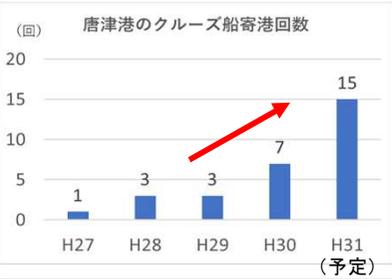
唐津港におけるクルーズ船受入による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 唐津港は、古くから大陸との交易の玄関口として栄え、現在では物流・水産・海洋性レクリエーション等の多機能型の港湾として重要な役割を果たしており、背後には、特別名勝である「虹の松原」、「唐津城」、「唐津くんち」などの豊富な観光資源を有し、観光拠点としての役割も期待されている。
- 東港地区では、平成28年にクルーズ船の受入にも対応した岸壁が供用され、平成30年には県内初の外国クルーズ船が入港しており、クルーズ船観光客により市内や周辺観光地において賑わいを見せている。
- 唐津港は背後地の「唐津城」や「唐津焼工房」が広域観光周遊ルート「温泉アイランド九州 広域観光周遊ルート」に位置付けられており、クルーズ船の受入増加により、市内や周辺観光地のさらなる観光振興が図られることが期待されている。
- クルーズ船が寄港することにより佐賀県のブランド力・知名度の向上、また、交流人口の増加に伴う経済効果等地元への効果も期待されるため、唐津港におけるクルーズ船受入環境の整備が必要となっている。

【対象地域：
からつし
佐賀県唐津市】

位置図



(1)社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- 平成28年3月に策定された九州圏広域地方計画の「国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト」に位置付け
- H30に佐賀県に初の外国クルーズ船が入港しており、今後さらに大型のクルーズ船の入港が予定している。
- 平成29年7月、佐賀県の観光にかかる戦略「佐賀さいこう！た・びジョン」を策定。「受入環境の充実」が取組の柱となっている

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 新たなクルーズ船の寄港予定
- A社によるクルーズ船のオプションツアーの企画・実施
- 唐津港利用促進協議会によるモニターツアー(招へい事業)の企画・実施、国内・海外コンベンションへ参加を継続、歓迎イベントの企画・実施、イベント施設の設定
- 唐津ボランティアガイドによるクルーズ船寄港時のおもてなし、外国語の通訳
- 唐津観光協会による観光地の多言語化対応
- 土産品店、飲食店、宿泊施設が電子決済端末導入



(3)基盤整備の必要性(現状の課題等)

- クルーズ船が安全に入出港するための対策が必要
- クルーズ船に対応した港湾施設整備が必要

(4)【調査内容】

- クルーズ船観光客の動線調査
- クルーズ船受入のために必要な港湾施設の検討
- ①②の結果を基にした港湾施設(岸壁(係船柱、防舷材)、駐車場)の配置・概略設計

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- クルーズ船の寄港回数の増加
- クルーズ観光客入り込み客数の増加
- イベント出店店舗売上額の増加
- 訪日外国人消費額の増加

密接な
関連性

会津若松駅周辺における交通結節点機能強化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 会津若松市は、古くより商業、経済、教育、観光、医療など様々な都市機能が集積する会津地方の中核市としての役割を担ってきた。
- 会津地方の自治体、観光協会、宿泊施設組合、交通事業者等により構成される「極上の会津プロジェクト」において、会津地方全体の観光客の誘客拡大のため、玄関口となる会津若松駅を拠点とした観光コースの提案や広域観光の受け入れ態勢整備に取り組むとともに、広域観光周遊ルート「日本の奥の院・東北探訪ルート」にも位置づけられていることから、市内や周辺観光地のさらなる観光振興が期待されている。
- 平成29年に策定された「会津若松市第7次総合計画」においては、まちの拠点となる会津若松駅前整備の検討が位置づけられている。

【対象地域：
あいつわかまつし
福島県会津若松市】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ 東北地方広域地方計画（H28.3策定）の「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流促進型観光圏の創出プロジェクトに位置づけ
- ・ 平成28年3月に策定された「会津若松市地域公共交通網形成計画」において、会津若松駅前をハブ拠点として位置づけ
- ・ 平成29年2月に策定された「会津若松市第7次総合計画」に会津若松駅前整備を位置づけ
- ・ 平成31年3月に会津若松市、福島県、JR東日本による会津若松駅前広場の整備等を起点とした会津地域の観光振興等に関する包括連携協定を締結

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 会津乗合自動車(株)によるバス路線と乗合所の整備・再編の検討（平成35年度予定）
- ・ JR東日本及び会津若松観光ビューローによる観光案内所と「びゅうプラザ」のワンフロア化による利用者利便性向上（駅舎の一部改修）（平成31年度実施予定）
- ・ A社と他交通事業者等による安全でシームレスな交通ネットワークの構築の検討
- ・ 三菱伸銅(株)の工場冷却排水を融雪施設へ活用（平成35年度予定）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 駅周辺の不整形な道路、利用者と車が交差するバスロータリーの利便性
 - ・ 安全性の確保が必要
- ・ 観光客の誘致拡大のため、観光の玄関口としてのシンボル性や賑わい、魅力の向上が必要
- ・ 交通結節点としての機能充実、活性化、コンパクトシティを推進する都市機能の集約が必要

(4) 【調査内容】

- ・ 駅前広場、道路、融雪施設整備に係る需要調査、配置検討、概略設計、事業費の算出等
- ・ 駅前広場の整備、運営に係るPPP/PFIの導入可能性の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 公共交通の利用者増大、観光客（インバウンドを含む）の増大による中心市街地への経済効果
- ・ 民間活動の活性化により、都市機能拠点が集約され駅周辺地域へ経済的な波及効果
- ・ 駅前周辺からエリアマネジメントの展開により、継続的な民間投資によるまちづくりが見込まれる。

工場冷却排水を道路の融雪に活用

融雪施設の整備

市道の整備検討

・ バス路線と乗合所の再編検討
・ シームレスな交通ネットワークの構築の検討

観光案内施設の機能強化（駅舎の一部改修）

市道の整備

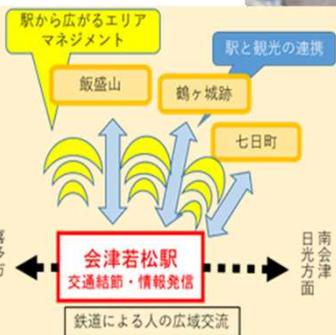
駅前広場の整備

市道の整備

凡例

社会資本整備

民間での取組



JR端岡駅周辺における交通結節機能強化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 高松市では、「多核連携型コンパクト・エコシティ」の実現を目指しており、都市の核となる地域交流拠点形成の上で、公共交通ネットワークを強化し、都市の中心部とアクセス性の向上を図ることが課題となっている。
- 国が掲げる「コンパクト・プラス・ネットワーク」の実現に向け、「高松市地域公共交通網形成計画（H27.3）・立地適正化計画（H30.3）」を策定し、都市全体の構造を見渡しながら、居住機能や医療・福祉・商業等の都市機能の誘導と、それと連携した持続可能な公共交通ネットワークの形成の推進に取り組んでいる。
- 「コンパクト・プラス・ネットワーク」の構築は、四国圏広域地方計画「No.4 全国に先駆けて進行する人口減少への「子国」支援対策プロジェクト」に位置づけられており、鉄道やバス等による地域交通ネットワークの再構築によるまちづくりを促進することが求められている。

たかまつ
【対象地域：香川県高松市】



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- H27年3月に「高松市地域公共交通網形成計画」を策定
- H28年3月に四国圏広域地方計画において、「全国に先駆けて進行する人口減少への「子国」支援対策プロジェクト」に位置付け。
- H29年8月に「都市計画マスタープラン」を改定
- H30年3月に「立地適正化計画」を策定
- H30年4月に「多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画」を改定
- H31年3月に「高松市総合都市交通計画」を改定
- 四国旅客鉄道（株）において、「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会Ⅱ」を設置し、今後のネットワークのあり方について、検討を行っている。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・四国旅客鉄道（株）が駅舎等改良事業を実施
- ・ことடன்バス（株）がバス路線を再編
- ・ことடன்バス（株）がバスのIruCaシステムへの10カード片利用システムの導入を実施（H30年度）
- ・バス事業者Aがバス・バス乗継割引導入事業を開始
- ・バス事業者Aがバスロケーションシステムを改修、デジタルサイネージを設置

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

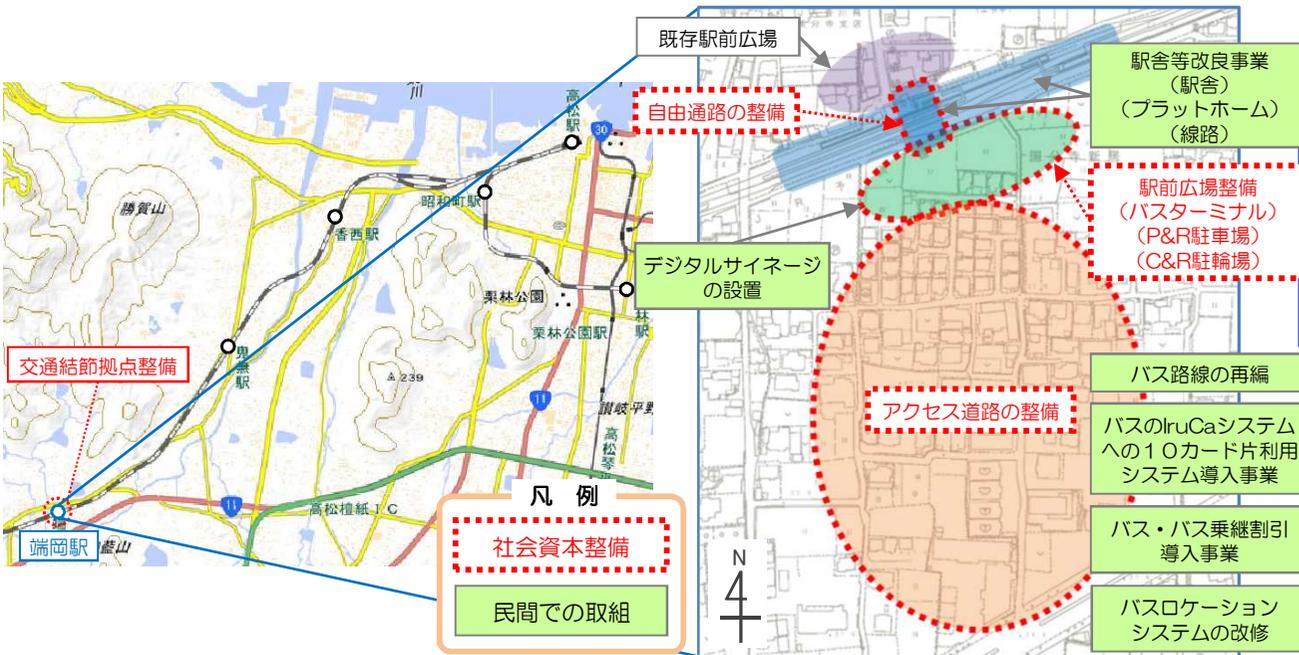
- ・持続可能な公共交通ネットワークの構築が課題
- ・高松市西部南地域のまちづくりの拠点として、アクセス性が高く、多様な交通モードとの交通結節拠点を実現するためにP&R駐車場、C&R駐輪場、バスターミナルを含む駅前広場、国道から駅前広場へのアクセス道路を整備することが必要

(4) 【調査内容】

- ①駅前広場（バスターミナル・P&R駐車場・C&R駐輪場）、自由通路、アクセス道路の一体的な整備に向けた基本計画の検討
- ②駅前広場（バスターミナル・P&R駐車場・C&R駐輪場）の整備、管理運営及び土地の利活用に関するPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・官による交通結節拠点の整備と民によるバス路線再編の官民連携により、JR端岡駅の利用者増加、鉄道・バスの利用者増加による公共交通事業者の収支の改善を図り、持続可能な公共交通ネットワークの再構築と公共交通空白地域の解消を実現する。
- ・公共交通利用者（需要）の増加に合わせたサービス水準の向上が、さらなる需要の増加を生み出す好循環となる。



須坂長野東IC周辺地域における複合交流拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 当該地域にある須坂長野東ICは、須坂市、小布施町、高山村だけでなく長野市周辺の観光地への玄関口にもなっていることから、当該地域において新たな集客施設による広域交流拠点づくり・滞在型周遊観光が期待されている。
- 当該地域において、須坂長野東ICの活用及び既存流通産業団地に連続して産業団地を整備することで、生産性の高い物流ネットワークの構築・強靱化及びものづくり産業における生産性向上が期待されている。
- 高速ネットワークの結節点である当該地域において、観光集客施設・物流関連産業施設・ものづくり産業施設の3つの施設を複合的に整備することで、雇用の創出や交流人口の拡大など、地域全体の活性化に大きく寄与するものである。

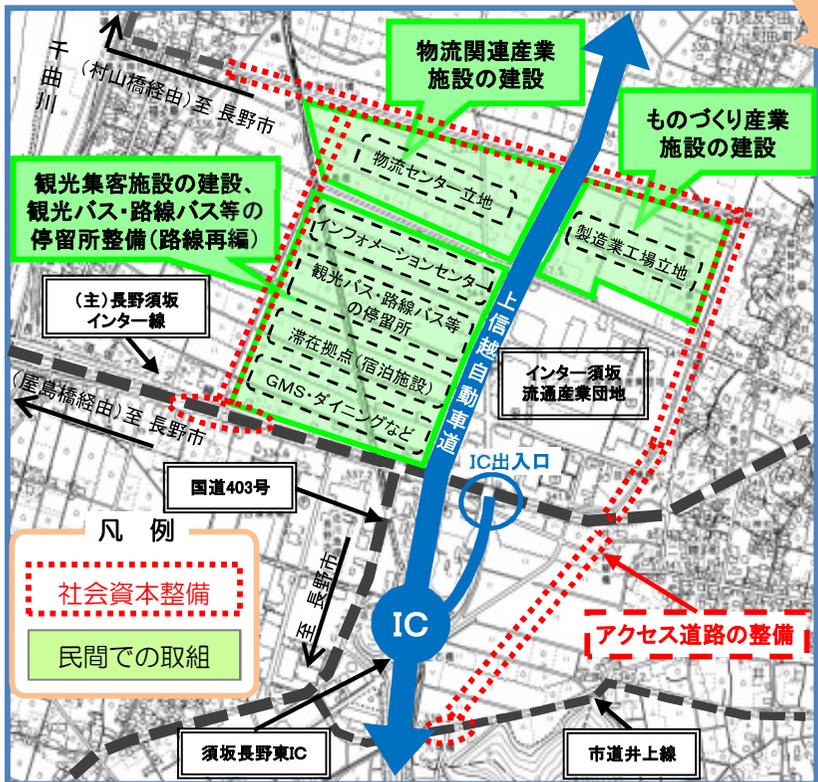
(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・平成28年3月 中部圏広域地方計画の策定
- ・平成28年3月 第五次須坂市総合計画（後期基本計画）の策定
- ・平成29年7月31日、地域未来投資促進法が施行。同年12月22日に「須坂市地域基本計画」、「長野地域基本計画」が国の同意を得る。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・(株)A社、(株)B社、(株)C社、(株)D社による観光集客施設の建設、路線バス・観光バス等の停留所整備（路線再編）（平成32年度～）
- ・(株)E社による物流関連産業施設の建設（平成32年度～）
- ・(株)F社、(株)G社によるものづくり産業施設の建設（平成32年度～）

【調査箇所：長野県須坂市】



(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・当該地域は、須坂長野東ICの出入口に近く、国道403号及び主要地方道長野須坂インター線などに隣接する場所であり、これらの道路は慢性的に交通渋滞・交通事故等が発生している。当該拠点及び各観光地へのアクセス性の向上、円滑な物流を図るためにも、本地域周辺道路の整備が必要。

(4) 【調査内容】

- ① 現況交通量調査・解析
 - ・交通量調査の実施、現況交通解析
- ② 交通処理計画の検討及び道路概略設計
 - ・開発交通量の整理、流出入経路の設定、将来交通量解析、交通処理計画の検討、道路概略設計

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

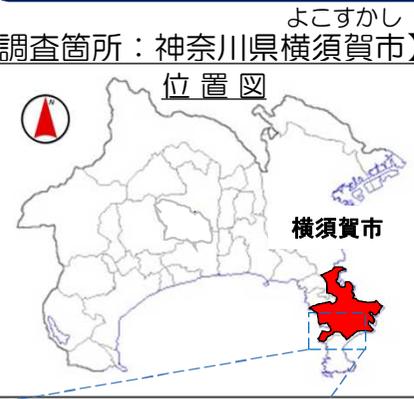
- ・物流産業の売り上げの増加
- ・ものづくり産業の売り上げの増加
- ・観光客の入り込み数・観光産業の売り上げの増加

密接な
関連性

長井地区における広域的な観光拠点機能拡充のための基盤整備検討調査

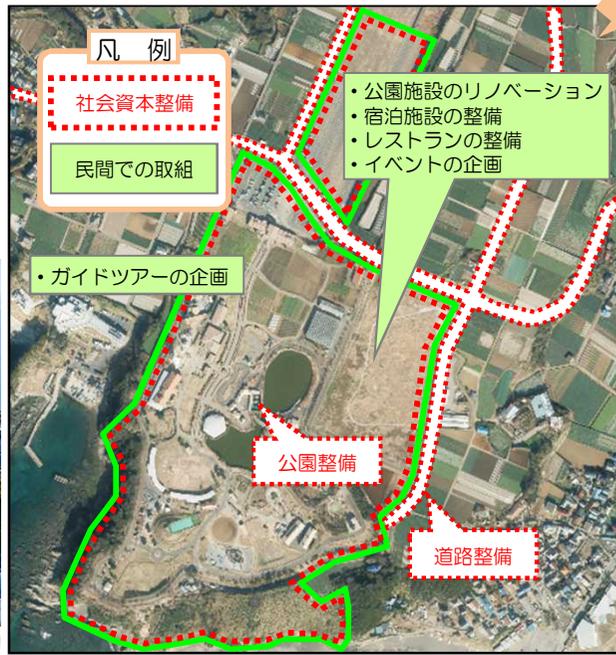
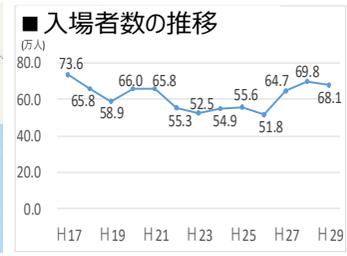
地域の特徴等

- 長井地区は三浦半島の西側に位置し、相模湾に面した風光明媚な眺望や、荒磯がなす風致に富んだ自然海岸等の景観を有する地域資源が豊かなエリアである。この地区に立地する長井海の手公園は、PFI方式により整備・運営（平成15年～26年）が行われた全国初の都市公園（総合）であり、開園から14年が経過し年間約70万人の集客力を有する市内最大の交流拠点となっている。
- 同公園は三浦半島全域の広域観光圏の形成に向けた観光周遊化を図る拠点としても位置付けられており、広域的な観光拠点機能の拡充を図ることで、本市西海岸エリア（長井地区）や三浦半島全域に波及する賑わいを創出し「観光立市よこすか」を実現することが求められている。



- ### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）
- 平成28年3月 首都圏広域地方計画策定 海洋文化都市圏の創出プロジェクトに位置付け
 - 平成28年3月 三浦半島魅力最大化プロジェクト策定 広域観光周遊ルートの形成に向けた取組みに位置付け
 - 平成28年9月 横須賀市観光立市推進基本計画策定 地域経済活性化に結びつく取組みに位置付け
 - 平成29年10月 公園隣接地（未利用国有地）の取得要望
 - 平成30年3月 横須賀再興プラン（横須賀市実施計画）策定 最重点施策として長井海の手公園隣接地活用事業に位置付け

- ### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定
- 事業者Aによる新たな宿泊施設の整備（H33年度～）
 - 事業者Bによる地域資源である地場野菜や地魚を活用したレストランを新たに整備（H33年度～）
 - 事業者Cによる公園隣接地を活用した公園施設の機能再配置、リノベーション（H33年度～）
 - エコツアーガイド団体（WAFA）による新規ガイドツアー、イベントの企画（H33年度～）



- ### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）
- 既存公園施設の交流拠点としてのポテンシャルの最大化に資する、拠点機能の充実や見直し（転換）等を行うために公園隣接地との一体的な再整備が必要
 - 長井地区を含む本市西海岸の活性化を図り三浦半島の広域的な周遊観光拠点として公園整備が必要
- 密接な
関連性



- ### (4) 【調査内容】
- 公園（公園隣接地含む）及びアクセス道路整備に係る測量調査、交通量調査等
 - 公園の基本計画検討（園路、広場、駐車場等の公園施設の再整備に係る概略設計、事業費検討等）及びアクセス道路整備に係る概略設計等

- ### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果
- 既存公園のリニューアルに民間活力を導入することでさらなる魅力向上、公園利用者数が増加
 - 三浦半島の広域的な観光周遊拠点が整備され、半島全域に賑わいを創出

赤塚山公園における地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 豊川市の総合公園「赤塚山公園」は、愛知県の東部の東三河に位置し、東名高速道路豊川IC及び音羽蒲郡ICにより交通アクセスに優れ、豊川稲荷に次ぐ観光資源となっており、定住・交流施策に寄与する施設であることから、東三河振興ビジョンにおいて、広域的な観光拠点として位置づけられている。
- 観光面での認知度向上の取組の中で、豊川市観光協会により優れた地域資源として、平成30年3月に赤塚山公園を「とよかわブランド」に認定し、PRすることで、広く豊川市そのものの価値を高め、産業振興、観光推進と地域活性化を図っている。
- 開園から26年が経過し、利用者年齢層の変化、公園施設の老朽化などにより、公園の魅力低下に繋がることが懸念されることから、平成35年度の開園30周年リニューアルに向けて、官民連携による地域活性化、交通の要衝を生かした観光振興の強化を図ることを重視した再整備を行うことで、地域資源として磨き上げる方針を決めたところ。

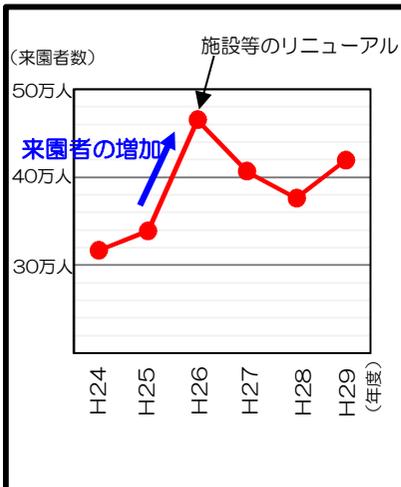
とよかわ

【対象地域：愛知県豊川市】

位置図



赤塚山公園
施設リニューアル時の来園者推移



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・平成28年3月策定された中部圏広域地方計画「中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト」に即した地域資源の磨き上げに取り組む。
- ・平成29年3月策定された東三河振興ビジョンにおいて、新東名インパクトを活かした広域観光の新展開の拠点として、観光施設整備を取組み、広域的な周遊性の強化を図っている。
- ・平成29年度策定の豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、「ひとの流れづくり」として、集客力の高い赤塚山公園などの地域資源の活用と新たなブランドの創出を図ることを位置づけ。
- ・平成31年度策定予定の第2次豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、官民連携の重点プロジェクトとして位置づける予定。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・豊川市観光協会、豊川稲荷による観光と豊川稲荷の宿坊を宿泊所としたスポーツ合宿を企画・実施 (平成31年度～)
- ・豊川市農業担い手育成総合支援協議会による豊川産の農産物等の販売し、新規就農者支援や地産地消の推進活動 (平成31年度～)
- ・豊川市地域公共交通会議によるコミュニティバスのロケーションシステム構築・運用 (平成33年度～)
- ・特定非営利活動法人A社による知的障害者の職業訓練とした販売活動と、B社による地元生産野菜の販売の同時開催とした事業拡大 (平成35年度～)

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・公園施設が老朽化し、開園30周年に向けて改修が必要
- ・社会情勢の変化により、公園施設や管理運営面などに関する市民ニーズも変化しており、時代のニーズに合った施設に再整備することが必要
- ・地域活性化のため官民連携とした活動により、広域圏の来園者を誘致することが急務

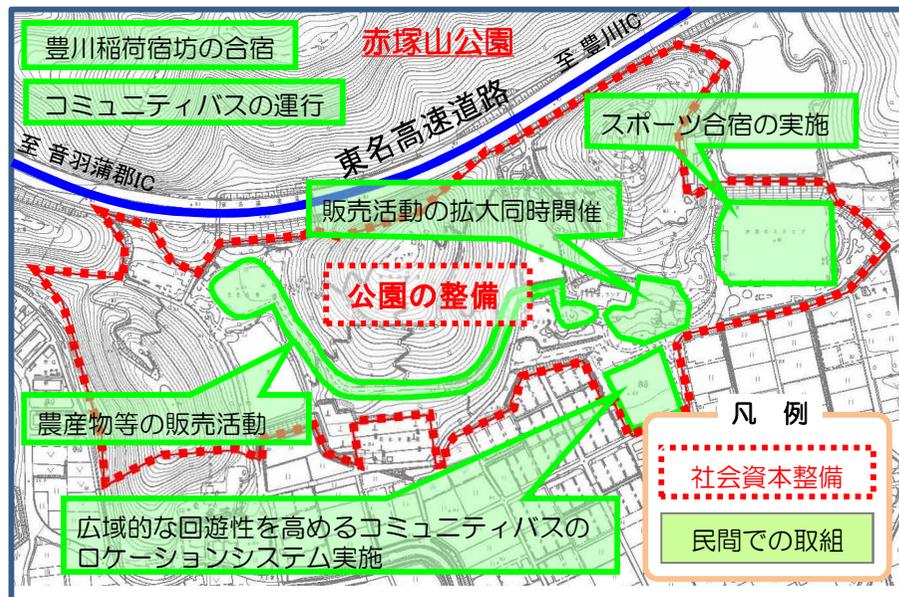
密接な
関連性

(4) 【調査内容】

- ①公園施設の再整備に係る基本計画・基本設計の検討 (園路、広場、駐車場等の公園施設整備に係る概略設計等)
- ②公園施設の整備・管理運営に係るP-PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・公園の魅力向上による公園利用者の増加。
- ・基盤整備を行うことにより、民間事業者の活動が活発になることで、観光客の増加に繋がり、滞在時間を延ばすことで、消費単価の上昇を促し、地域全体の価値の向上が図れる。

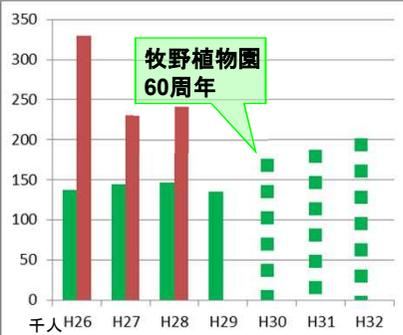


五台山地域における広域的な観光拠点形成のための官民連携基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 五台山は、世界的植物学者である牧野富太郎の偉業を記念して造られた牧野植物園や四国八十八箇所霊場31番札所の竹林寺、中四国3大夜景を楽しむことができる展望台レストランを有する県立五台山公園など、自然、文化、景観等がコンパクトに集約した県内有数の観光地であり、広域観光周遊ルート「スピリチュアルな島～四国遍路～」に位置づけられている。
- 第3期高知県産業振興計画ver.3（H28～H31）では、外国人観光客の受入れ強化や自然、歴史を活かした磨き上げ、地域一体を周遊できる観光クラスター形成等に取り組み、H25年以降5年連続で県外入込客数400万人を達成している。
- 近年の大型クルーズ船の就航増など、インバウンド観光が加速するなか、県は五台山全体の観光振興を図る「磨き上げ事業」に取り組んでおり、平成30年度に開園60周年を迎えた牧野植物園では、先行して大規模な施設リニューアルに着手している。

【対象地域：高知県高知市】



牧野植物園入園者数の目標
 現状: 14.6万人 → H32: 20万人

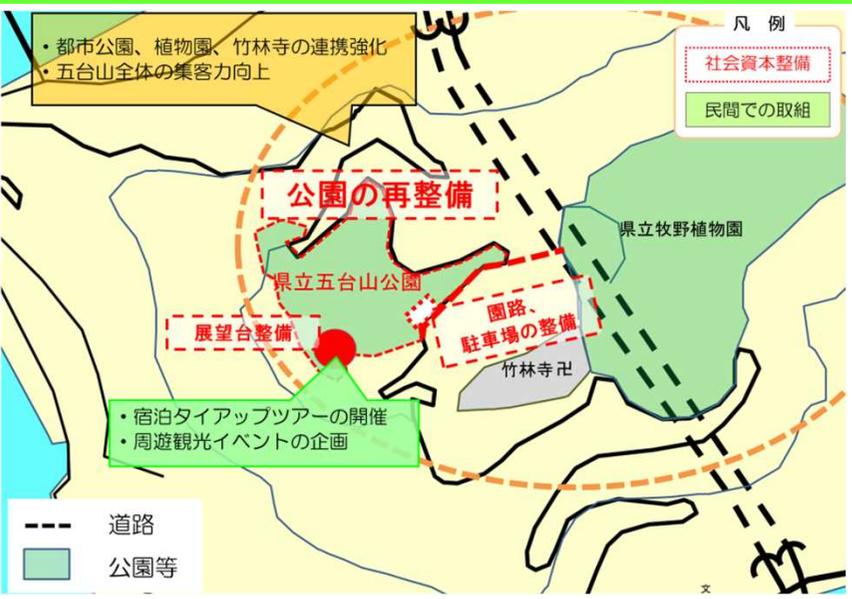
高知県への県外観光客入込数
 現状: 440万人 → H37: 470万人

外国人延べ宿泊客数の目標
 現状: 8万人泊 → H37: 30万人泊

- ### (1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)
- ・五台山地区を含む観光ルートが観光庁認定の広域観光周遊ルート「スピリチュアルな島～四国遍路～」のモデルコースに認定 (H27.6認定)
 - ・四国圏広域地方計画 (H28.3策定) に「美しい自然とおもてなしの心による「視国」観光活性化プロジェクト」に位置付け
 - ・牧野植物園磨き上げ基本構想 (H29.12策定) にて、五台山公園、竹林寺と連携した観光振興の推進を位置づけ
 - ・第3期高知県産業振興計画ver.3 (観光分野) において、国内外から誘客できる、自然・体験をテーマにした観光拠点等の整備を位置づけ (H30.3策定)

- ### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定
- ・高知県旅館ホテル生活衛生同業組合が、夜景を活かした食事プランやビアガーデン等のイベントを企画・開催 (H33年度予定)
 - ・(公財) 牧野記念財団が周辺観光施設と連携し、五台山地区の広域観光イベントを企画・開催 (H33年度予定)
 - ・(宗) 竹林寺が、宿坊や売店、軽食店等を整備
 - ・高知市内の観光地を巡回するMy遊バスの運行増 (H34年度予定)

- ### (3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)
- ・牧野植物園や竹林寺、五台山公園を結ぶ園路は一方通行で周遊できる道路がなく、観光拠点としての一体性が欠落
 - ・各施設に十分な駐車場容量がなく、イベント時等は常に不足
 - ・五台山展望台は老朽化と耐震性不足、バリアフリー未対応等の課題を抱えており、周辺施設と併せて魅力ある施設への建替が必要



- ### (4) 【調査内容】
- ①公園施設 (園路、展望台、駐車場等) の再整備に係る需要予測及び再整備計画の検討
 - ②公園施設の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

- ### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果
- ・各施設間の園路、駐車場整備により周遊観光コースが形成され、五台山での民間事業者の事業運営が多角化することで観光ツアーの誘致が加速し、各施設の収益増に繋がる
 - ・各施設の周遊性確保による連携したイベント等の開催
 - ・リニューアルによる誘客増加、消費拡大による地域経済の活性化

指宿市観音崎公園における広域的な観光交流拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

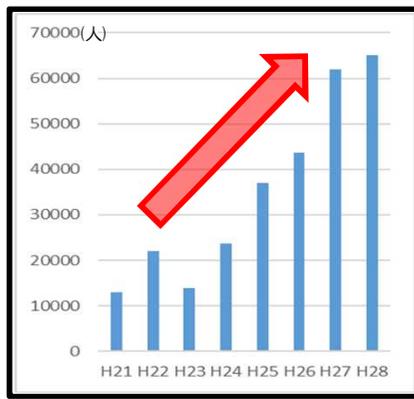
- 九州・鹿児島はアジアの国々に近く、今後も引き続きインバウンド観光客の増加が見込まれ、広域観光周遊ルート「温泉アイランド九州」にも位置づけられおり、本市はこの地域の広域観光拠点として期待されている。
- 公共交通網の再編の一環として地域間幹線交通とコミュニティ交通の結節拠点としての機能向上、レンタカーや観光バスで立ち寄れる観光拠点としての機能を併せ持つ施設整備を目指している。
- 平成16年にPFI事業手法で整備された地域交流施設(道の駅いぶすきに隣接)の期間満了後の運営事業手法について、既存施設の改修又は新たな運営手法(運営権設定等)や、Park-PFIによる施設整備を検討している。

【調査箇所：いぶすき 鹿児島県指宿市】

位置図



外国人宿泊数の推移(指宿市)



(1) 社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- 平成28年3月 九州圏広域地方計画の策定
- 平成28年3月 第二次指宿市総合振興計画2016-2025の策定
- 平成28年4月 広域観光周遊ルートの公表
- 平成31年9月 PFI事業で整備運営した観音崎公園「道の駅いぶすき」の事業期間満了

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- A団体による外国人客向けの観光ツアーの企画・イベントの実施(平成33年度～)
- B交通事業者等によるデマンド交通導入や貨客混載の試験運行を実施(平成33年度～)
- 道の駅出荷者協議会等による地元特産品の開発及び販売(平成34年度～)

(3) 基盤整備の必要性(現状の課題等)

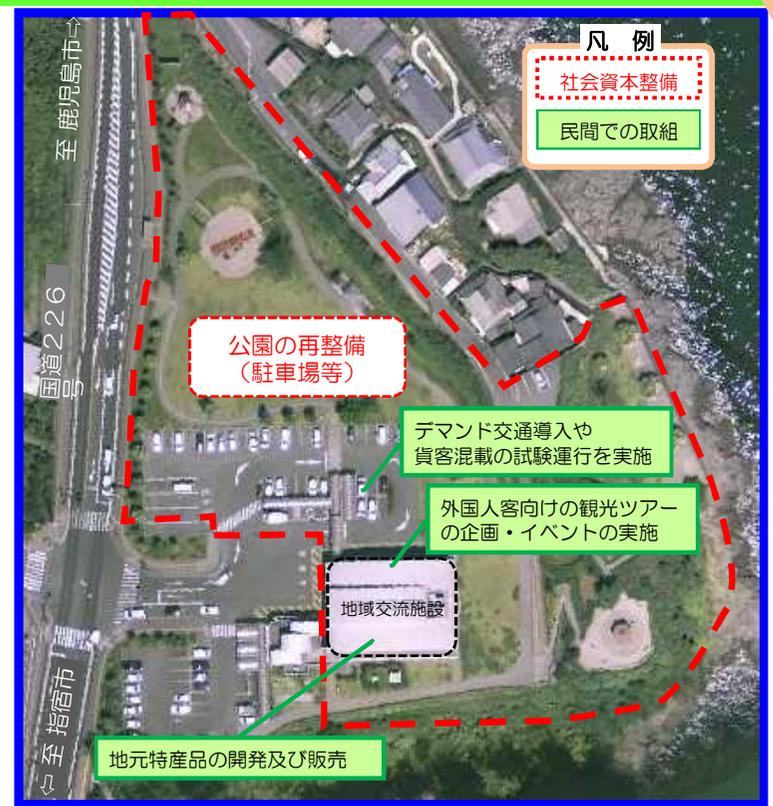
- 利用客の増加に伴う駐車スペースの不足、交通結節拠点として乗継環境の充実、利用客の安全を守るための歩車分離に配慮した駐車場が必要
- 外国人旅行客増加に伴い、広域観光拠点としての公園整備が必要

(4) 【調査内容】

- ①広域観光拠点としての交通量及び利用者実態調査
- ②公園(駐車場等)の再整備検討及び概略設計
- ③公園再整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・広域観光拠点として更なる公園利用者数の増加
- ・地域公共交通の結節点として地域コミュニティへの貢献
- ・利用者及び売上げの増加による地域活性化への貢献



密接な関連性

下田港周辺における地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 下田港周辺では、幕末に開国の舞台となった歴史的背景や海洋レジャーを活かしたまちおこしが進められており、毎年約20万人が訪れる「黒船祭」や国際的なカジキ釣り大会が開催される等、高い観光ポテンシャルを有している。
- 平成29年度には、港湾管理者や地元の自治体及び民間団体からなる協議会が発足し、下田のもつ歴史・文化・水産業・マリンスレジャーなど様々な魅力を最大化する仕組み作りや実現に向けた計画について検討が進められている。
- 下田港周辺の取組により、下田市みなとまちゾーンが海の玄関口になるとともに、伊豆道の駅ネットワークなどによる陸のアクセスと海のアクセスを繋ぐ広域連携拠点の形成を目指す。



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

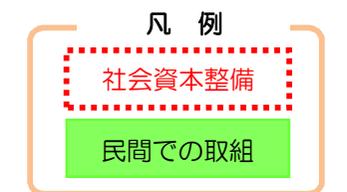
○平成29年度から「下田市みなとまちゾーン活性化協議会」が設置され、水域を含めた港周辺エリアを対象に、官民が連携した地域活性化策と課題解決について検討を開始。

○平成31年1月に「下田市みなとまちゾーン活性化協議会」において、官民が連携した受入れ体制の強化、海洋レジャーの拠点化による地域活性化の理念・方針が合意された。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・A社による複合商業施設建設とスーパーヨット係留施設整備の計画（令和3年度～）
- ・B社によるスーパーヨットの誘致（令和元年度～）
- ・漁協施設の建替（令和2年度～）を核とした周辺交流機能の再編
- ・下田市観光協会が道の駅の機能再編（令和2年度～）

密接な関連性



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・スーパーヨットでの寄港需要が増大し、更なる海洋レジャーへの受け入れ体制強化が必要。
- ・プレジャーボートを収容する十分な係留施設がなく、プレジャーボートとスーパーヨットの輻輳が想定されるため、新たな係留施設の設置が必要。

(4) 【調査内容】

- ①下田港におけるプレジャーボート係留の需要調査
- ②係留施設の概略検討（静穏度解析、係留施設の構造形式の選定・安定性照査、概算事業費算出等）
- ③プレジャーボート係留施設の運営に係るPPP/PFIの導入可能性の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・官民が連携した受入れ体制の強化などの取組による下田市みなとまちゾーンの海洋レジャーの拠点化。
- ・伊豆道の駅ネットワークに代表される陸のアクセスと海のアクセスを繋ぐ広域連携拠点となる。

山中湖村明神前交差点周辺における多機能型交通結節点基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 山中湖村は、山梨県の東南部の富士山裾野に位置し、日本を代表する避暑地・保養地で、国内外から年間70万人以上の多くの方が訪れる国際観光リゾート地である。2020年には東京オリンピック自転車ロードレース競技会場となっており、開催後もインバウンド観光客の拡大が期待されている。
- 明神前交差点については、東京・山梨方面から山中湖村へアクセスするメインエントランスであり、東富士五湖道路（山中湖IC）から湖岸部を通過する国道138号線、湖北岸を経由して道志村、静岡県小山町へ抜ける県道729号線、旧街道から湖畔へ向かう村道の交わる変則的な交差点形状となっている。
- 東京、神奈川、静岡、甲府方面を結び高速バスや富士吉田・山中湖を周遊する観光周遊バス等の交通結節点となっているが、東富士五湖道路（山中湖IC）から経路については、現在は、幹線道路の国道138号でなく、迂回する北側の村道を利用し、明神前交差点のバス停に進入する経路であり、所要時間がかかる等バスの運行や地域住民生活にも支障が生じている。
- 首都圏広域地方計画における第5章第4節PJ4-5、富士山・南アルプス・ハケ岳対流圏の創出プロジェクト及び第6節2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会にターゲットをおいた首都圏・日本の躍進に寄与するものである。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

【平成16年3月】山中湖村都市計画マスタープラン〔明神交差点の渋滞対策、山中湖観光の玄関口として、個性的な魅力と活気のある環境整備検討の位置付け〕

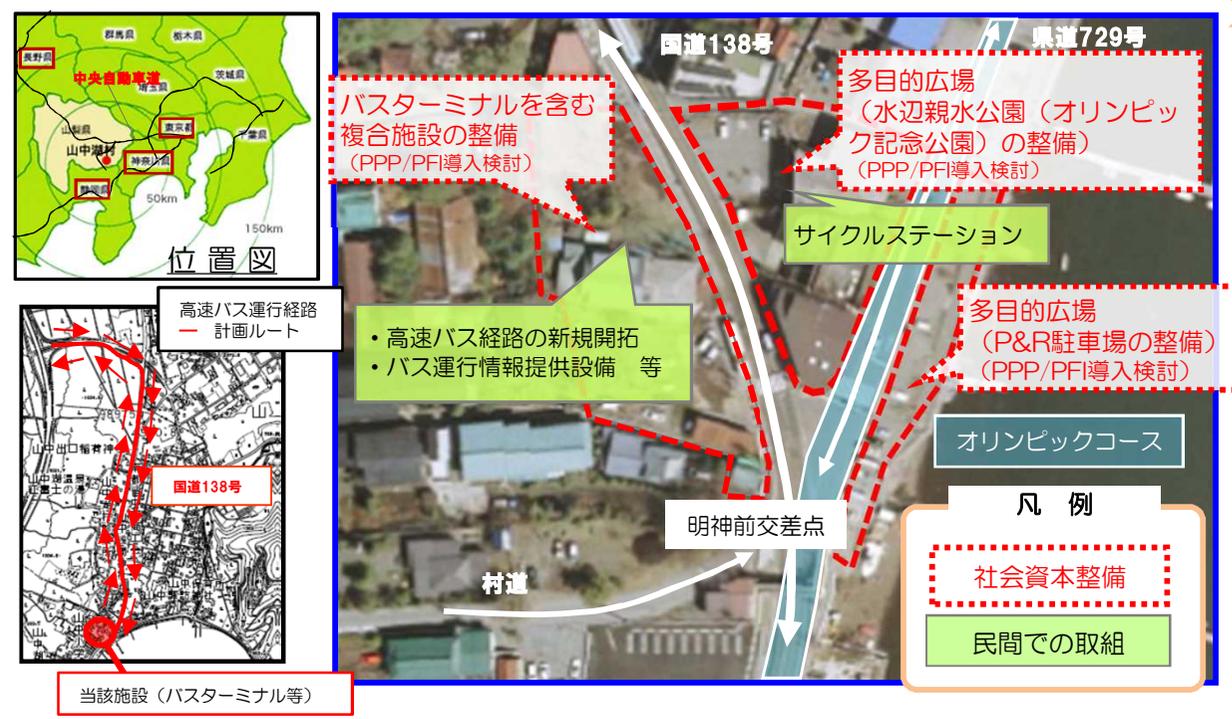
【平成28年2月】まち・ひと・しごと創生総合戦略〔山中地区の交差点及び周辺の環境整備、観光情報発信の強化、地域住民・観光客の交通機関の充実〕

【平成30年8月】オリンピック自転車ロードレース競技会場に決定。レガシーコースとして持続的な観光需要の増加が見込まれる。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・富士急行（株）が、高速バス経路の新規開拓（令和2年度～）
- ・富士急行（株）が、地域のバス運行情報提供設備（バスロケーションシステム等の更新（令和5年度～）
- ・A社等が、新しいターミナルと併設する施設で収益事業の展開（令和5年度～）
- ・（一社）Bがサイクルステーションを運営（令和5年度～）
- ・（一社）山中湖観光協会等が、自転車を使った新規観光ツアーの企画（令和3年度～）

【調査箇所】 山梨県南都留郡山中湖村



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・交通結節点機能の強化を図り、村内外からのアクセス交通を円滑に行い、交流人口増加を図る。
- ・オリンピックまでにコース沿いの景観を改善し、コースの安全性を確保しながらレガシーとして後世まで残る施設としての整備を目指す。

(4) 【調査内容】

- ①バスターミナル機能を含む複合施設に係る基礎調査
交通量調査・分析、人の流動調査・分析等
- ②バスターミナル機能を含む複合施設の整備計画策定、概略設計、需要予測、効果検証
- ③多目的広場の整備計画策定、概略設計、需要予測、効果検証
- ④バスターミナル機能を含む複合施設及び多目的広場に係るPPP/PFI導入可能性調査

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・観光客等の人の流れ増加により、周辺の賑わいの創出、周辺市街地の活性化。
- ・交通結節点機能の向上、交通アクセス改善による利便性向上

密接な
関連性

JR茅野駅周辺における観光拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 茅野駅は、広域観光周遊ルート「昇龍道」に位置付けられる観光地への玄関口であるとともに、ハヶ岳山麓の登山客の拠点や日本有数のドライブルートであるビーナスラインとのバス路線の連携など、観光の拠点と交通結節点としての重要な役割を果たしている。
- 平成30年3月には「都市計画マスタープラン」が改定され、茅野駅周辺については、各種都市機能の集約により、都市の魅力向上を図るなどの『都市機能集約拠点』として位置づけている。また、茅野駅構内の観光案内所は、平成30年12月にJNTO(日本政府観光局)の外国人観光案内所の認定を受けるなど年々増加するFIT(海外個人旅行)等への対応も進めており、観光誘客に寄与している。
- 茅野駅は、上記観光案内所の観光窓口や、観光地への路線バスやタクシーなどの二次交通の発着地、また、地域特産を扱う土産物を扱う店舗もあり、当市の観光の拠点となっており、茅野駅西口駅前広場の再構築により安全性・利便性を向上させるとともに、再開発ビル等への民間投資に伴う活力の創出と、持続可能な施設管理を目指している。

【対象地域：長野県茅野市】
位置図



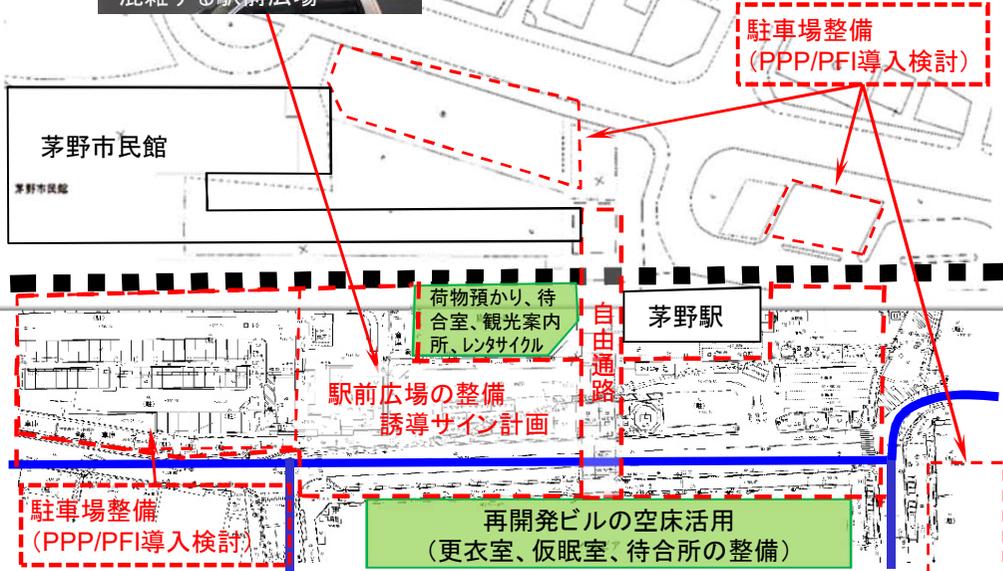
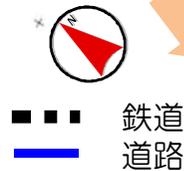
長野県茅野市
人口 56,097人
面積 266.59平方km

茅野市観光客数
平成23年 約300万人
平成29年 約330万人



(1) 社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- ・平成30年3月「都市計画マスタープラン」を改定
- ・平成30年3月「茅野駅周辺地区バリアフリー基本構想」を策定し、茅野駅周辺をバリアフリー化の重点整備地区に設定。高齢者や障害者、子ども等をはじめ、観光客にも優しいまちづくりを進める
- ・平成30年には官民が連携した駅前広場検討委員会が立ち上げられ、駅周辺の賑わい創出や観光客の受け入れ体制についてワークショップや勉強会を開催し、31年3月に駅前広場の整備構想案がまとめられた



(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・A社による再開発ビルの空床を活用した登山客等向けの更衣室や仮眠室の整備(令和3年度～)
- ・B社による再開発ビルの空床を活用したバス利用者の待合所の整備(令和3年度～)
- ・(一社)ちの観光まちづくり推進機構による荷物預かり場所・待合室等の受け入れ体制の整備、観光案内所の強化、レンタサイクル事業の展開(令和2年度～)
- ・茅野TMOIによる茅野駅を中心としたタウン・マネジメントの強化、観光客受け入れイベントの企画等(令和3年度～)

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・交通事業者や一般車両、観光客等がロータリー上で交錯する上に、大型観光バスを受け入れる広場が整備されていないため、駐車場の確保が必要
- ・自由通路を含めた駅周辺施設の老朽化が進み、バリアフリー対応が取れてなく、観光客等を安全にもてなす整備が必要
- ・駅改札口が2階にあるため、バス・タクシー等へ乗り継ぐ動線が複雑になっているほか、誘導サインの統一性がなく初めて来る観光客に不親切

(4) 【調査内容】

- ① 駅前広場、自由通路、誘導サインの基本計画の検討・概略設計等
- ② 市営駐車場の需要調査、配置検討、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・駅周辺整備と観光客の受け入れ体制の強化により、当駅を拠点としたインバウンドを含めた観光客の増加が見込まれる

最上町における観光拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 最上町は、宮城県と秋田県の県境に位置する山々に囲まれたカルデラの町。町中央を東西に走る国道47号と平行に最上小国川が流れ、清らかな自然空間を醸し出している。松尾芭蕉がおくのほそ道紀行で2泊した地でもあり、歴史街道と自然景観を活用した観光振興に取り組んでいる。
- 国道47号は、日本海と太平洋を結ぶ重要な道路であり、日本海・太平洋の2面をフルに活用した国内ばかりにとどまらない国際物流機能、交流機能を発揮できる路線であることから、その中間地点である当町は、多面的な機能を発揮できる場として期待される。
- 最上、庄内地域の自然、歴史、文化を満喫する素材を組み合わせた広域観光周遊ルート「AMAZING MOGAMI」のルート上に位置することから、当該施設を拠点とした情報発信や観光地巡りの企画が実施され、町内や周辺観光地のさらなる観光振興が期待される。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ 平成28年3月、県では、観光振興、産業振興をはかる「道の駅」の増設を目指す「やまがた道の駅ビジョン2020」が策定され、平成29年7月には、「最上地域における「道の駅」ネットワーク構想」を策定し、道の駅同士の効果的な連携を図ることで、最上地域8市町村の魅力を積極的に発信していくこととしており、「100万人交流促進条例」制定の町として率先した取り組みを目指している。
- ・ 最上小国川清流未来振興機構(町、小国川漁業協同組合等)による最上小国川を活用した地域活性化の取組が、平成31年3月に「かわまちづくり支援制度」に登録され、最上小国川を活かした観光振興を目指す。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ (株)A社が集客施設のリニューアルを実施(令和2年度予定)
- ・ 産直連絡協議会が地場販売所を出店(令和3年度予定)
- ・ 町観光協会が、町内の最新情報を有効に発信できるよう情報発信施設内に観光案内所を設置(令和3年度予定)
- ・ 小国川漁業協同組合が鮎釣り体験の実施(令和3年度予定)



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 観光客の導線となる国道沿いに効果的な情報発信拠点が無い。
- ・ 町全体で取り組むかわまちづくりの拠点がなく、川を活用した観光振興や効果的な観光情報発信の体制が整っていない。
- ・ 国道47号線沿いの道の駅は、当町を含む県境区間で約80kmの空白があり、利用者に対し迅速な道路交通情報の提供や、道路利用者の中間休憩に供することができる観光拠点「道の駅」の設置が望まれている。

密接な関連性

(4) 【調査内容】

- ① 広域観光周遊ルートの形成など広域連携に向けた検討
- ② 駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域交流施設の需要予測、配置、概略設計等
- ③ 駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域交流施設の整備・管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 道の駅を親水体験や周遊散策の拠点とすることで、観光客を誘導・集客するとともに、町全体で取り組むかわまちづくりへの交流人口拡大と観光消費の拡大を見込むことができる。

蒲原地区における新たな道の駅整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 蒲原地区は、JR東海道本線、東名高速道路、国道1号など東京方面と名古屋・大阪方面とを結ぶ主要な東西交通が通る本市東側のゲートウェイである。
- 江戸時代には旧東海道の宿場として栄え、現在も古い街並みを随所に残すほか、当時と変わらない美しい富士山の姿や駿河湾の風景を見ることができ、富士川の河川堤防や海岸堤防からの美しい風景を見るため、週末には多くのサイクリストが集まる（広域観光周遊ルート「昇龍道」Ukiyo-eコース上に位置するとともに、日本風景街道『東海道「駿河2峠6宿風景街道」』に登録）。
- 令和元年7月に「静岡市道の駅基本構想(案)」を公表した。市域東端において、新たな道の駅を整備することによる交流拡大や地域活性化が期待される。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ H31.3 中部横断自動車道（県内区間）の開通、R元 新東名高速道路の6車線化事業の着手による通行車両・交流人口の増加
- ・ H31.3 サイクルスポーツの聖地に向けたビジョンを市町や県民と共有しながら、官民が連携してハード・ソフトの施策を総合的に進める「静岡県自転車活用推進計画」を策定
- ・ R元.7 市域全体の方針や整備検討路線について記載した「静岡市道の駅基本構想(案)」を公表

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 公益財団法人するが企画観光局（DMO）による観光総合窓口の運営
- ・ A協議会によるサイクルツーリズム推進のためのガイドツアー及びe-BIKE普及啓発のための試乗体験イベントの実施
- ・ シェアサイクル事業者（令和元年度公募予定）による市内JR駅周辺におけるシェアサイクルの運営
- ・ NPO法人Bによる新たな地域内バス交通の運行及び道の駅へのバス停の設置（令和2年度～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 増加する通行車両や交流人口を取り込むとともに、景勝地を訪れる観光客やサイクリストの受入体制を官民が一体となって整備し、当地区の魅力や観光情報を効果的に発信できる拠点の整備が必要。

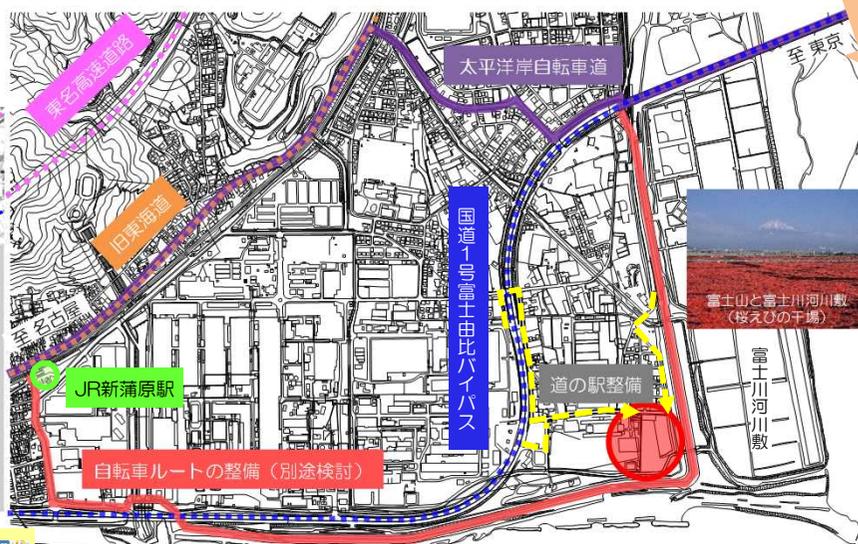
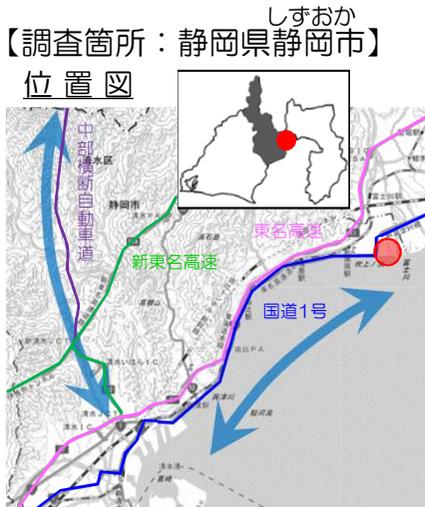
(4) 【調査内容】

- ① 道の駅に導入する機能及び具体施設の検討
- ② 施設の需要予測及び施設規模の検討
- ③ 駐車場、休憩施設、情報提供施設、地域振興施設等の配置の概略検討
- ④ 道の駅の整備及び管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 本市東側のゲートウェイで、DMOが観光総合窓口を運営することにより、市域全体の観光周遊の円滑化が図られ、観光交流人口の増加と消費拡大が期待される。
- ・ 太平洋岸自転車道整備に合わせ、道の駅においてサイクリストの受入環境を整備することで、サイクルツーリズムの推進及び自転車を活用した地域活性化を図ることができる。

【調査箇所：静岡県静岡市】
位置図



密接な
関連性